

# 人口減少期突入前後の和歌山県の人口動態

山神 達也

## 1. はじめに

### 1-1 本稿の目的

日本社会は人口減少期に突入した。少子高齢化の進展が人口減少を招いた国は少なく、人口減少社会に関連する研究は、日本の研究者が独自性・優位性を発揮しうる分野となる(石川2007)。人口減少社会では「社会保障と財政への負荷」と「地域社会に与える影響」の問題が深刻とされるなか(吉川2016: 53)、この後者と関連する地域人口<sup>1)</sup>の動向への関心が高まったのは「増田レポート」<sup>2)</sup>の公表後である。これは日本創生会議に設置された人口減少問題検討分科会が2014年に発表したもので、「消滅可能性都市」の議論が注目された(増田2014)。その後、「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、地方創生に向けた法制化や各種施策につながった。また、2014年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」<sup>3)</sup>では、地方自治体は中長期を見通した「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定して実行することが求められた。こうして地域人口の動向を把握することが地方自治体の政策的課題となった。日本社会が本格的な人口減少期に突入したことで、今後の地域社会を考えるさいの基礎として、地域人口の動向を検討することの重要性が高まったのである。

このような動向を踏まえ、『地学雑誌』第125巻第4号が人口減少の進む地方都市を特集したほか(梶田ほか2016など)、中山間地域への移住(田園回帰)に関する書籍がシリーズ化されるなど(藤山2015、小田切・筒井2016など)、地域人口に関する研究が進展してきた。そのなかで、江崎(2016)や小池・山内(2016)は、近年の地方部における地域人口の減少では自然減少の拡大の影響が大きく、人口流出は拡大していないことを明らかにした。また、藤山

(2015)は、1年に1%の人口と仕事を取り戻すことで地域が安定的に持続しうることを主張した。1%という数値は小さく見えるが、この1%の積み上げが地域人口の将来に大きく影響するのである。

これらの研究において、多くの市町村を対象とする場合には人口規模などの特性に応じて分析するものが多数を占める。また、特定の市町村や集落を対象とする場合、その対象地域の人口のみが議論される傾向にある。しかし、過疎化は空間的なまとまりをもって展開してきた。また、大都市圏における人口分布の変化では、郊外への人口流出や都心回帰の動きなど、都市中心部からの距離と人口変化との間に一定の関係があることが明らかにされている(山神2003、2013)。加えて、近畿地方では、京阪神大都市圏外の地域から大都市圏外縁部へと人口減少の波が押し寄せつつあることが示されている(Yamagami 2015)。このように、地域人口が変化していく過程では、その地域の空間的位置や周辺地域の動向の影響を受けている。換言すれば、地域人口の動向を一連の空間的過程として捉える必要がある。しかし、地域人口の変化の空間的過程を論じた研究は意外に少ない。地域人口の動向をそれより広域の地域的文脈に即して検討することが必要であろう。

以上を踏まえ、本稿の目的は、和歌山県で継続的な人口減少が始まる前後での人口変化の過程を明らかにすることにある。そのさい、平成の大合併前の市町村を単位として、各市町村の位置と人口規模による地域分類をもとに人口変化の過程を分析し、その結果をもとにして、地域人口の変化の空間的過程がどのようなものであったのか、またそれが和歌山県全体としての人口減少にどのように影響してきたのかを検討する。この作業は、海外でも事例の少ない少子高齢化に伴う人口減少期への突入過程を空間的な視点から明らかにする点で、また今後の地域人口の動向を把握するうえでの基礎資料を提示するという点で、意義あるものといえよう。

## 1-2 地域人口をみる視点

本節では、『現代人口辞典』(人口学研究会2010)を参照し、地域人口についての基本的な考え方を整理する。まず、人口とはある時点で一地域に居住する人の数をいう。また、人口動態とは一定期間中の人口の変化のことで、出

生・死亡・人口移動がその要素となる。人口移動とは居住地の変化を伴う移動のことを指し、通勤・通学や買い物などの移動は含めない。

次に、ある地域の人口変化では、必ず以下の人口学的方程式が成り立つ。

$$\begin{aligned}\text{人口変化} &= (\text{出生者数} - \text{死亡者数}) + (\text{転入者数} - \text{転出者数}) \\ &= \text{自然増減} + \text{純移動}\end{aligned}$$

この式が示すように、地域人口の変化は、出生、死亡、人口移動による転入、転出の4つの要素に分けられる。なお、自然増減とは出生者数から死亡者数を引いた値のことで、プラスであれば出生者数が死亡者数より多い自然増加を、マイナスであればその逆の自然減少を示す。一方、純移動とは転入者数から転出者数を差し引いた値のことで、プラスであれば転入者数が転出者数を上回る純流入を、マイナスであればその逆の純流出を示す。

また、ある地域の人口は、そこに含まれるより小さい地域すべての人口の総和となる。例えば、日本の人口は47都道府県の人口の総和となり、和歌山県の人口は県下全市町村の人口の総和となる。加えて、人口学的方程式でも、全体地域の人口変化をその内部の小さい地域の人口変化に細分できる。

## 2. 使用するデータ

本稿で対象とするのは、1980年から2004年までの和歌山県である。期末年を2004年としたのは和歌山県の人口が減少し始めたのが1990年代後半であり、その後しばらくの動向も把握するためである。また、和歌山県における平成の大合併では2004年10月のみなべ町誕生(南部川村と南部町)が最初であり、2004年までは市町村合併以前のデータを使用することも理由である。合併後の市町村では、合併前の複数の市町村の動向が一つにまとめられ、人口変化の地域的な動向が把握しにくいからである。

次に、本稿では『住民基本台帳人口要覧』各年版<sup>4)</sup>を使用する。この資料は住民基本台帳に記録された人口や人口動態などを整理したもので、毎年発行される。日本全体・都道府県・市区町村の各単位でデータが表章され、地域人口を把握するうえで有益な資料である<sup>5)</sup>。

ただし、住民基本台帳に基づく人口データ(住民票データ)には問題がある。まず、住民票データは届け出の結果を集計したもので、届け出のない人口や

その変化を把握できない。大学生を中心に住民票を移さない人口移動が存在するなど、住民票があっても居住実態のない事例がある。居住人口を直接的に調査する国勢調査の結果と比較すると、住民票データでは、若年層を中心として、都市部で少なく過疎地域で多い傾向がある。

次に、住民票データは住民票が作成される日本国籍保有者を対象としていた。2012年より外国人住民も住民基本台帳法の対象となったが、本稿の対象期間では日本人住民だけが対象であった。ただし、近年の住民票データは総計・日本人住民・外国人住民それぞれで表章され、過去のデータと比較できることから、日本全体と和歌山県全体は2016年まで分析を行った。

また、住民票データの人口変化には、職権による住民票の作成・消除が含まれる。これは日本国籍を取得・喪失したときや実態調査により居住実態の有無が確認されたとき、届け出のない出生・死亡があったときなど、職権で住民票が作成・消除され、住民基本台帳上の人口が変化するものである。この職権による住民票の作成・消除を以後「その他」とする。

以上のように、住民票データは、データの精度として国勢調査に劣るものの、1年単位で市区町村の人口及び人口動態を把握できる利点は大きい。ただし、住民票データは届け出をもとに把握された登録人口であり、人口変化のなかには職権による「その他」の変化が含まれるため、人口学的方程式は以下ようになる。

$$\begin{aligned} \text{人口変化} &= (\text{出生者数} - \text{死亡者数}) + (\text{転入者数} - \text{転出者数}) \\ &\quad + (\text{「その他」の増加者数} - \text{「その他」の減少者数}) \\ &= \text{自然増減} + \text{純移動} + \text{「その他」純増} \end{aligned}$$

住民票データは年度ごとに集計されており、各年の人口は年度末のものを翌年の人口とし、人口動態は各年度での各要素の変化を示す<sup>6)</sup>。本稿では、人口は2004年まで、人口動態は2003年度までが対象となる。

### 3. 日本全体の人口動態の推移と和歌山県の位置づけ

本章では日本全体の人口変化を確認し、和歌山県の位置づけを検討する。まず、日本の人口は増加を続けたが、2006年に減少に転じた。その後に増加に転じて2009年に過去最高の約1億2708万人を記録したが、それ以降は減少

が続き、2016年に約1億2589万人となった(国土地理協会2016)。

人口動態をみると(図1)、日本の人口変化はほぼ自然増減で占められる。これは、国境をまたぐ人口移動や職権による住民票の作成・消除が少ないことに起因する。また、自然増加は縮小傾向が続いて2000年代半ばに0に近い値となり、2007年以降は継続して自然減少を記録するとともに、その減少幅が拡大した。日本の人口は2009年から減少し始めたが、2007年と2008年はわずかな純流入と「その他」の純増が自然減少を上回った。しかし、2009年以降は自然減少が拡大して、人口減少が拡大した。

次に、自然増減を出生者数と死亡者数に分けると(図1)、出生者数は1980年の約155万から2015年の約101万まで減少した。一方、死亡者数は1980年の約71万から2015年の約130万まで増加した。そのなかで、死亡者数が出生者数を上回った最初の年は2005年だが、2006年は出生者数が微増して死亡者数を上回った。2007年にも出生者数は微増したが、死亡者数の増加がそれを上回り、2008年以降は出生者数が再び減少して両者の差が拡大した。このように、日本の継続的な自然減少が始まったのは2007年である。

人口減少社会の到来というとき、人口の減少をみるか自然減少をみるかが

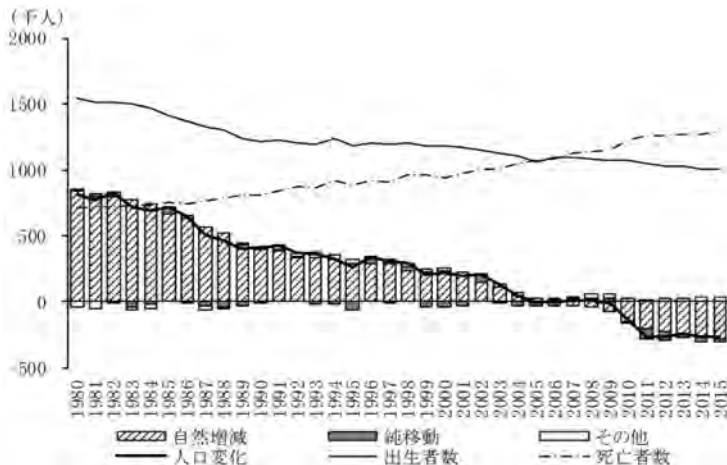


図1 日本全体の人口動態  
『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

ポイントとなる。そのさい、人口変化には人口移動の要素が含まれ、社会情勢の影響を受けやすい。一方、自然減少は長期にわたる出生と死亡の動向に基づく構造的なもので、その構造は簡単には変えられない。人口減少社会の到来というときの主眼は後者の自然減少にあり、日本社会が人口減少期に突入したのは2007年であるといえる。

こうした人口変化は日本全域で一律に生じるのではなく、地域差をもって展開する。そこで、各都道府県が継続的な自然減少を記録し始めた年(人口減少期突入年)を確認すると(図2)、人口減少期に最初に突入したのは1989年の高知県であった。その後、1992年の秋田県・島根県・山口県、1994年の徳島県、1996年の山形県と続き、和歌山県は7番目の1997年であった。

人口減少期突入年は人口減少幅と対応関係があり、突入年が早い都道府県ほど人口減少が大きい傾向がある。そのような地域として四国地方を含む国土縁辺部が挙げられる一方、継続的な自然減少を記録していないのは東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・沖縄県の5都県に過ぎない。沖縄県は若年層の流入と高い出生率が継続し、他の4都県は経済状況が良く若年層が流入

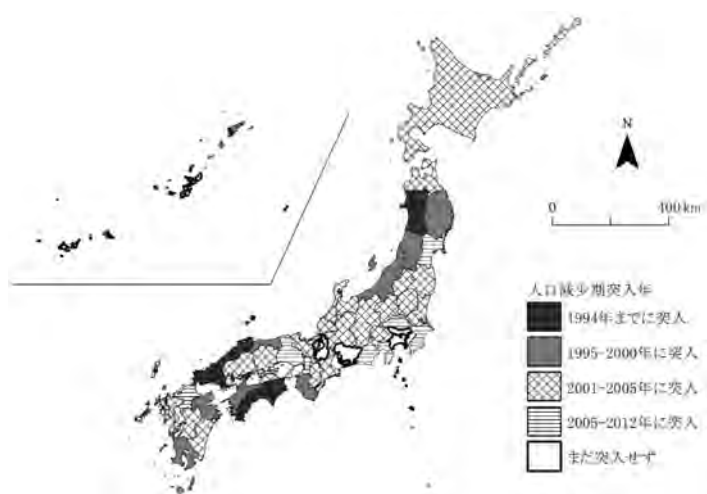


図2 各都道府県の人口減少期突入年

継続的な自然減少が始まった年をもって人口減少期突入年とした。

『住民基本台帳人口要覧』各年版などをもとに作成。

する。ただし、神奈川県と滋賀県は郊外住宅地としての性格を併せ持つ。

以上のように、継続的な自然減少を記録し始めた年を人口減少期突入年とすると、日本全体では2007年であったが、国土縁辺部では1990年前後に突入した県が現れ始め、和歌山県は全国で7番目の1997年であった。人口減少という社会的課題について、和歌山県は課題先進県に位置づけられる。

#### 4. 人口減少期突入前後の和歌山県の人口動態

##### 4-1 和歌山県全体の人口動態

本章では、和歌山県が人口減少期に突入する過程について、県全体の動向を検討したのち、県下の各市町村の特性に応じた分析を行う。まず、和歌山県の人口は(図3)、1983年に約110万を記録して以降、109万台を維持してきた。しかし、1996年から継続的な人口減少が始まって、2015年に100万を切るに至り、2016年には約99万となった。

次に、和歌山県の人口動態をみると(図4)、純移動の影響が大きい。これは国境をまたがない国内人口移動が活発であることによる。和歌山県では県外に移動する人が多く、純移動のマイナス、すなわち純流出となる。具体的には、1980年代半ばに5千を超えていた純流出は1980年代末に縮小し、1990

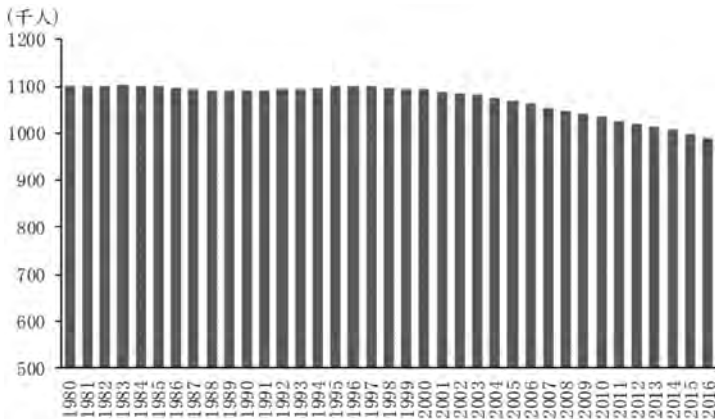


図3 和歌山県の人口の推移

『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。



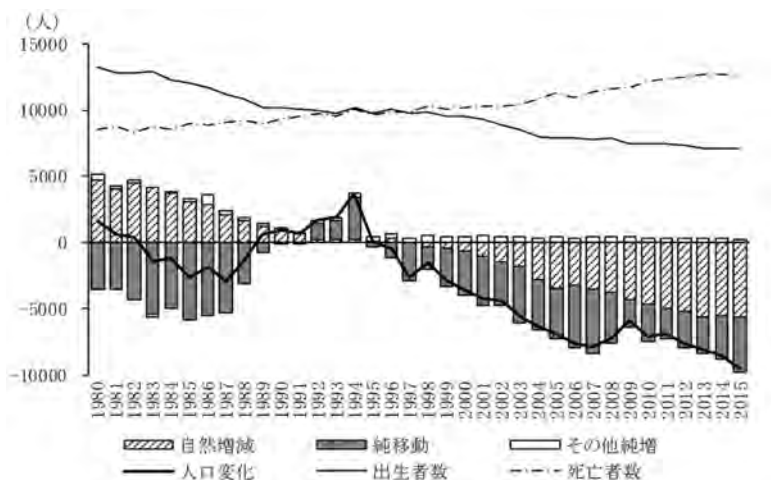


図４ 和歌山県の人口動態  
『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

年代前半に純流入を記録した。1990年代後半以降になると純流出に転じたが、その規模は1980年代半ばのものに比して小さい。

一方、自然増減は1990年代半ばまでは自然増加を示すが、1997年以降、継続して自然減少を記録した。これは日本全体より10年早い。このうち、出生者数は1980年で約1.3万であったが、その後は減少傾向が続いて1992年に1万を割り込み、2015年は約7千となった。一方、死亡者数は1980年で約8千であったが、その後は増加傾向が続き、2015年で約1.3万となった。和歌山県では日本全体以上に少子高齢化が進展し、それが人口の自然減少を導いたのである。なお、「その他」はわずかに純増することが多い。

これらを合わせた人口変化全体をみると、1980年代初頭は自然増加の多さが純流出を補って人口増加を示したが、1980年代半ばは純流出が拡大して人口が減少した。しかし、1980年代後半に純流出が縮小して1990年代前半に純流入を記録すると、人口増加を記録した。1990年代半ば以降になると再び純流出を示すとともに自然減少が拡大して、大幅な人口減少を記録するようになった。1980年以降の和歌山県の人口変化では、純流入に伴う人口増加を記録した1990年代前半は特異な時期であった。



#### 4-2 市町村別の人口変化と人口減少期突入年

1-2で整理したように、和歌山県の人口変化はその内部地域での変化の総和として把握できる。本節以降は和歌山県が人口減少期に突入してしばらく経過した2004年までに対象を絞って分析する。まずは県下各市町村の人口変化と人口減少期突入年を整理したい。

はじめに、和歌山県下の各市町村について、その位置から「紀ノ川沿い」と「海南以南」に区分した(図5)。「紀ノ川沿い」は和歌山県での人口集中地帯である。そのなかで、那賀町までが和歌山市の通勤圏に含まれ、かつらぎ町とそれ以东は橋本市の通勤圏に含まれる。「紀ノ川沿い」は和歌山市と橋本市がそれぞれ通勤圏を形成する一方で大阪大都市圏の外縁部としての性格も有する、重層的な地域構造をなしている(山神2016)。一方、「海南以南」の市町村から大阪府下の市町村への通勤は少ない。また、広川町以北は和歌山市の通勤圏に含まれるが、それ以南では近隣の市への通勤が多くなっている(山

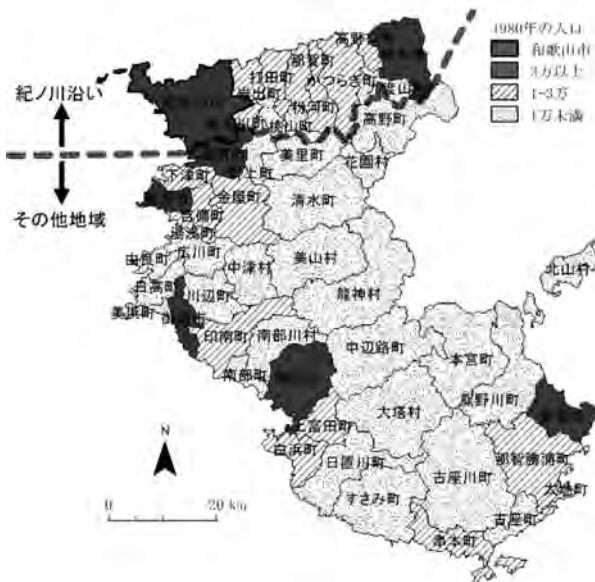


図5 和歌山県下市町村の地域区分と人口規模(1980年)

『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

神2016)。

次に、和歌山県下の各市町村について、1980年での人口をもとに人口規模別に区分した(図5)。この区分では、和歌山市のほかで3万以上のものはすべて市である。また、比較的人口の多い町を区分すべく1万で区分した。1-3万の町は紀ノ川沿いと海岸沿いに多く、1万未満の町村は海南以南の山間部に多い。

次に、各市町村の1980年から2004年までの24年間での人口増減率をみると(図6)、高野町から美山村に至る山間部と古座川町で人口減少が特に大きい。また、白浜町より南方の県最南部や田辺市から山間部に入った町でも減少が大きい。これら人口減少の大きい町村はすべて人口規模が1万未満である。一方、10%以上の人口増加を記録したのはわずかに7市町に過ぎず、その多くは近隣の都市の郊外住宅地の性格を持つ。

続いて各市町村の人口減少期突入年をみると(図6)、人口の減少幅が大きいほど人口減少期突入年が早い傾向がある。特に、1981年以前に人口減少期に突入した町村は人口減少が大きく、人口規模が1万未満と小さい。また、自然減少を記録していない市町が7つあり、その多くは近隣の都市の郊外住

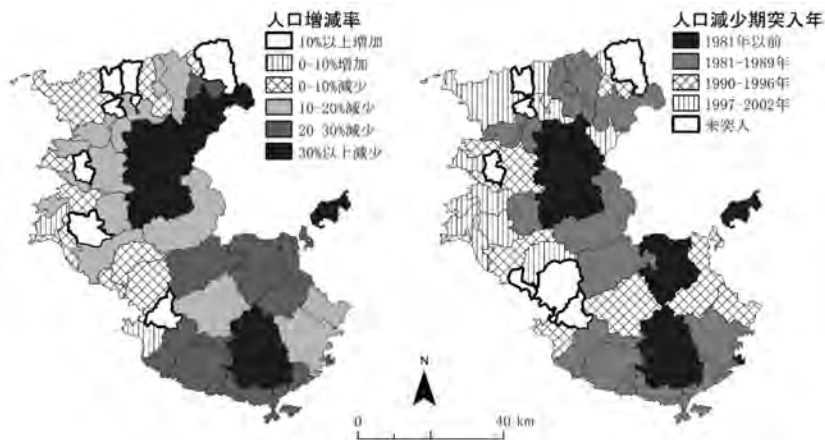


図6 市町村別の人口増減率(1980-2004年)と人口減少期突入年

継続的な自然減少が始まった年をもって人口減少期突入年とした。

『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

宅地の性格を持つ。郊外住宅地では出産子育て世帯が住宅を取得して流入するため、流入者数が多く、出生者数も多い傾向にある。

#### 4-3 地域別にみる人口動態：紀ノ川沿いか否か

本節では図5に示した「紀ノ川沿い」と「海南以南」の地域区分をもとに検討する。各地域に含まれる市町村の人口の合計値をみると(表1)、1980年は紀ノ川沿いの約57.4万に対して海南以南の約52.4万と拮抗していた。しかし、紀ノ川沿いでは人口が増加した市町があり、それ以外の市町でも人口減少は小さかった。一方、海南以南に含まれる山間部や県最南部の町村では大きな人口減少を記録したことから、2004年の両者の人口差が拡大した。

次に、各市町村について、1980年人口に対する2004年人口の比率を計算し、その基本統計量を求めた(表1)。平均値をみると、紀ノ川沿いは約1.15で15%ほどの人口増加を示したのに対し、海南以南は約0.85で15%ほど人口が減少した。その値のばらつきを示す標準偏差をみると、紀ノ川沿いは人口増加の大きい市町を有してばらつきが大きいのに対し、海南以南では多くの市町村

表1 地域別にみる人口の動向

	和歌山県	紀ノ川沿い	海南以南
地域別合計値			
1980年人口(人)	1,097,896	573,720	524,176
2004年人口(人)	1,073,434	605,791	467,643
2004年/1980年	0.9777	1.0559	0.8921
市町村単位でみた2004年人口の対1980年人口比			
市町村数	50	11	39
平均値	0.9150	1.1503	0.8487
標準偏差	0.2679	0.4266	0.1436
最大値	2.1276	2.1276	1.2852
最小値	0.6160	0.7399	0.6160
人口比別市町村数			
1.1以上	7	4	3
1.0-1.1	2	0	2
0.9-1.0	10	3	7
0.8-0.9	15	3	12
0.7-0.8	9	1	8
0.7未満	7	0	7

地域区分は図5を参照。『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

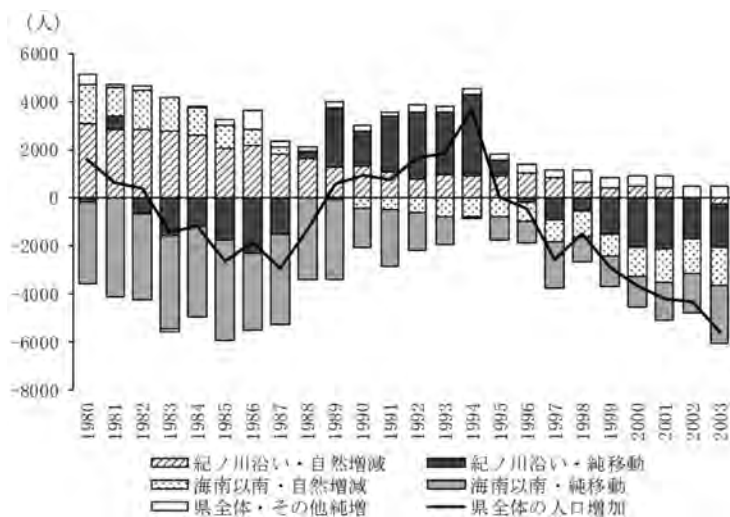


図7 地域別・人口動態の要素別にみた和歌山県の人口変化  
地域区分は図5を参照。『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

で人口が減少し、値のばらつきが小さい。

続いて、地域別・人口動態の要素別に検討する(図7)。そのさい、人口動態の各要素は地域別に合計値を求めて議論する。紀ノ川沿いからみると、自然増加は1980年の約3千から次第に縮小し、2002年から継続的な自然減少となった。純移動は1980年代半ばに純流出を示したが、1980年代後半から1990年代半ばまで純流入となった。しかし、1996年以降は純流出に転じて流出幅も拡大した。一方、海南以南では、自然増加は1980年の約1千5百から次第に縮小し、1988年から継続的な自然減少を示した。純移動は一貫して純流出を示す。そのなかで、1980年代の純流出は年間3千を超えていたが、1990年代に縮小し、2000年代に入って拡大してきたものの、1980年代の水準には及ばない。

全体としてみると、県全体の人口が減少した1980年代半ばの両地域の純流出は自然増加より大きい。1990年代に入ると、海南以南では純流出が縮小するものの自然減少に転じたが、紀ノ川沿いで大きな純流入があり、それが県全体の人口増加につながった。1990年代後半以降は、紀ノ川沿いが純流出に

転じるとともに自然増加も縮小し、海南以南での継続的な自然減少と純流出があいまって、県全体の人口が減少することになった。

地域別にみた場合、以下の3点に注目される。1点目は、継続的な自然減少を記録し始める年は、県全体の1997年に対して、海南以南が1988年、紀ノ川沿いが2002年であり、14年の差がある点である。海南以南は高知県より早く人口減少期に突入しており、それ以前の純流出も合わせ、長期にわたり人口減少が継続する。2点目は、1990年代前半の県全体の純流入は紀ノ川沿いの純流入によるものという点である。この純流入により和歌山県は人口増加に転じて人口減少の開始が遅れたことから、和歌山県の人口推移を考えるうえで重要である。3点目は、1990年代後半以降、紀ノ川沿いも純流出に転じるとともに自然減少が始まった点である。人口の自然減少と純流出の両者による人口減少幅の拡大は、和歌山県全体で生じるようになった。

#### 4-4 人口規模別にみた人口動態

本節では、1980年での人口規模による市町村分類(図5)をもとに検討する。

表2 人口規模別にみる人口の動向

	和歌山県	和歌山市	3万以上	1-3万人	1万未満
人口規模別合計値					
1980年人口(人)	1,097,896	400,701	266,851	263,493	166,851
2004年人口(人)	1,073,434	388,059	265,535	282,620	137,220
2004年/1980年	0.9777	0.9685	0.9951	1.0726	0.8224
市町村単位でみた2004年人口の対1980年人口比					
市町村数	50	1	6	16	27
平均値	0.9150	0.9685	1.0071	1.0662	0.8030
標準偏差	0.2679		0.2404	0.3603	0.1225
最大値	2.1276		1.5298	2.1276	1.1038
最小値	0.6160		0.8179	0.7980	0.6160
人口比別市町村数					
1.1以上	7		1	5	1
1.0-1.1	2		0	1	1
0.9-1.0	10	1	3	2	4
0.8-0.9	15		2	7	6
0.7-0.8	9		0	1	8
0.7未満	7		0	0	7

人口規模区分は図5を参照。『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

各分類に含まれる市町村の人口の合計値をみると(表2)、1980年は和歌山市の約40万、3万以上と1-3万の約26万、1万未満の約17万と、分類ごとに差がある。2004年をみると、1-3万で増加したのに対して他の分類では減少しており、特に1万未満の減少が大きい。

次に、地域別の時と同様、各市町村について、1980年人口に対する2004年人口の比率を計算し、その基本統計量を求めた(表2)。平均値をみると、3万以上と1-3万で1以上の値を示したのに対し、和歌山市で約3%の減少、1万未満で約20%の減少を示す。具体的には、3万以上で増加したのは橋本市のみで、他は10%前後の減少を記録した。また1-3万では、5町で10%以上増加して当該分類の増加を導いたものの、8町で10%以上の減少を示し、人口増加のばらつきを示す標準偏差が大きい。1万未満では2町だけが増加して他の多くは人口減少が大きく、そのばらつきを示す標準偏差が小さい。

続いて、人口規模別・人口動態の要素別に検討する(図8)。そのさい、人口動態の各要素は人口規模別に合計値を求めて議論する。

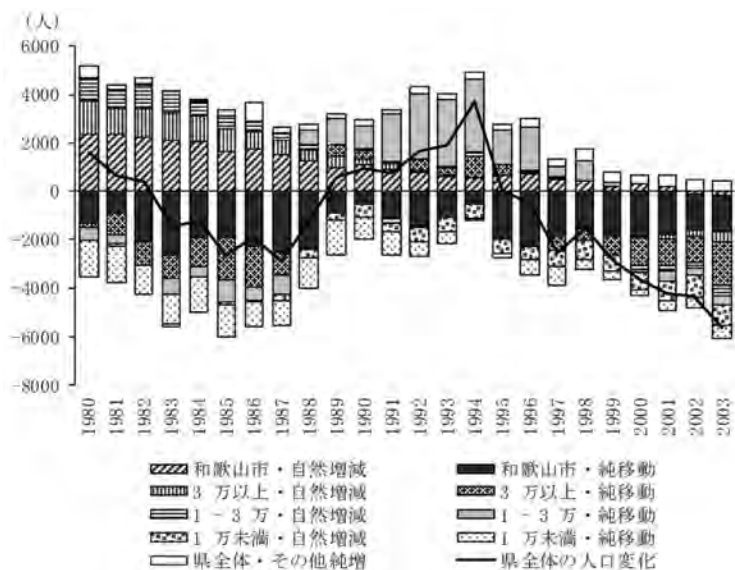


図8 人口規模別・人口動態の要素別にみた和歌山県の人口変化  
人口規模区分は図5を参照。『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

和歌山市からみると、自然増加は1980年前半の約2千から次第に縮小し、2002年から継続的な自然減少となった。純移動は純流出が継続し、その大きさには変動があるものの、1990年前後は他の時期に比して小さい。次に3万以上をみると、自然増加は1980年前半の約1千から次第に縮小し、1999年から継続的な自然減少となった。純移動は1980年代末から1990年代半ばまで純流入を記録したが、他の時期は純流出が継続した。2000年代になると純流出が次第に拡大し、1980年代半ばの水準に達した。

次いで、1-3万では、自然増加は1980年前半の約9百から次第に縮小したが、他とは異なり、減少に転じた後に再び増加に転じるなど変動していた。しかし、2000年から継続的な自然減少となった。純移動は1980年代前半に純流出を示すが、1988年から1999年までは純流入となった。特に1990年代半ばの純流入が大きい。しかし、2000年代に入ると純流出に転じた。最後に1万未満では、自然増減は1980年代前半に増加と減少とを繰り返したが、1985年から継続的な自然減少となった。ただし、自然減少の大きさは安定せず、拡大と縮小を繰り返す。純移動は一貫して純流出であり、その大きさは1980年代に1千を超えていたが、1990年代以降は縮小した。

全体としてみると、県全体の人口が減少していた1980年代半ばは全分類で純流出が自然増加より大きいものであった。1980年後半になると、3万以上や1-3万が純流入に転じ、それが県全体の人口増加につながった。1990年代後半以降になると、1-3万での純流入が縮小するとともに和歌山市などの自然増加も縮小し、県全体の人口が減少することになった。

人口規模別にみた場合、以下の4点に注目される。1点目は、期間前半での自然増加の多さと期間全体での和歌山市の純流出の大きさである。和歌山市は人口が多く、県全体の人口変化に与える影響が大きい。2点目は、人口減少期突入年が、県全体の1997年に対して、1万未満が1985年、1-3万が2000年、3万以上が1999年、和歌山市が2002年であり、最大で17年の差がある点である。3点目は、1990年代前半の県全体の純流入は1-3万の純流入によるものという点である。4点目は、2002年以降、全分類で自然減少と純流出を記録するようになった点である。和歌山県の人口減少は、市町村の人口規模に関わらず全体的に生じるようになった。



## 5. 和歌山県が人口減少期に突入するプロセス

最終章の本章では、これまでの分析結果をまとめながら、和歌山県が人口減少期に突入する過程を示す。その後、今後の課題を整理して結びとする。

1980年代前半の和歌山県では、1万以上の規模を持つ市町での自然増加が大きかったが、和歌山市や海南以南の市町村での純流出が大きく、県全体として人口が減少した。しかし、1980年代末から1990年代半ばにかけて、和歌山市や3万以上の市で純流出が縮小するとともに紀ノ川沿いの1-3万の町で大きな純流入を記録して、和歌山県は人口増加に転じた。しかし、1990年代後半になると、紀ノ川沿いの1-3万の町が純流出に転じたこと、和歌山市や3万以上の市で純流出が拡大したこと、1万未満の町村で自然減少が拡大したことにより、和歌山県の人口は減少し始めた。

継続的な人口の自然減少が始まった年に着目すると、和歌山県全体としては1997年であったが、海南以南は1988年、紀ノ川沿いは2002年であり、地域的な差が認められた。また、市町村の人口規模別では、1万未満で1985年、1-3万で2000年、3万以上で1999年、和歌山市で2002年となっており、人口規模の小さい町村では人口減少期に突入する時期が早かった。

このように、和歌山県が人口減少期に突入する過程では、海南以南の山間部の小規模な町村で始まった自然減少の波が、次第に海南以南の全域や紀ノ川沿いの小規模な町に及び、2000年代に和歌山市をはじめとする和歌山県のほぼ全域に及ぶようになった。こうしたなか、郊外住宅地の性格を有する町や田辺市だけが、2004年時点で継続的な自然減少が確認されなかった。

以上の過程において、1990年代前半以外の和歌山県では人口の純流出が継続したが、1980年代は自然増加が大きく、人口減少は小さいものであった。しかし、1990年代後半以降に純流出に転じると、次第に拡大してきた自然減少とあいまって、和歌山県の人口減少幅が拡大した。ただし、1990年代後半以降の純流出の量は1980年代半ばの水準には及ばないものであり、人口減少の拡大は自然減少の拡大で説明されるべきものであった。この結果は、江崎(2016)や小池・山内(2016)の指摘に沿うものである。

また、以上の内容は、地域人口の変化の過程を空間的な観点から把握することの重要性を示すものとなっている。すなわち、和歌山県下の人口集中地

帯である紀ノ川沿いと海南以南とでは、同程度の人口規模を有する市町村でも、人口変化の過程に差を確認することができるのである。また、県下の各市の周辺には、郊外住宅地として人口増加を記録した町が存在した。地域人口の動向を検討するさいには、その市町村の空間的位置と周辺地域の動向も合わせて考慮する必要性が示されたといえよう。

以上、本稿では、和歌山県が人口減少期に突入する前後での人口分析を行ってきたが、人口変化がどのような要因によって引き起こされたのかは明らかにしていない。特に、1990年代前半に紀ノ川沿いの1-3万の町で大きな純流入を記録したが、この純流入の要因を明らかにする必要がある。考えられる要因として、1994年に開港した関西国際空港の工事に伴う雇用の増加を挙げることができる。この点については、常住就業者の産業構造や職業構造、通勤流動などを検討することが必要となる。また、こうした人口変化が地域社会に与えたインパクトを検討する必要もあろう。例えば人口減少に伴い小中学校の統廃合が行われた場合、さらなる人口流出や地域コミュニティの変容を招くと想定される。加えて、研究対象もより新しい年次まで含めると同時に、地域的文脈も加味した人口の将来推計を試みることで、今後の人口減少社会を考える基礎とする作業も必要であろう。地域人口をめぐる研究課題は数多く残されている。

本稿の概要は第17回紀州地域学研究交流会(2017年7月、和歌山大学)と2017年日本地理学会秋季学術大会(2017年9月、三重大学)で発表した。本研究では科学研究費補助金(基盤研究B「田園回帰による農山村空間の変容実態に基づく日本型ネオ内発的發展モデルの構築」、代表：筒井一伸)の一部を使用した。

## 注

- 1) 本稿では市区町村やそれより狭域の集落レベルでの人口を「地域人口」と呼ぶ。これは「地域社会」というときの「地域」に対応させた表現である。ただし、一般には都道府県レベルでの人口についても「地域人口」ということがある。これは「地域」という語のさす空間的範域に一定のものが無いことに由来する(山神2016)。
- 2) 「増田レポート」の正式名称は「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方

- 元気戦略」(平成26年5月8日)である。<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf> (最終閲覧日:2017年9月25日)。
- 3) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日)。<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/pdf/20141227siryou5.pdf> (最終閲覧日:2017年9月25日)。
- 4) この資料は平成5年版までは『(住民基本台帳に基づく)全国人口・世帯数表 人口動態表』と称した。編者にも変遷があり、平成10年版までは自治省行政局、平成11～13年版は市町村自治研究会、平成14年版以降は国土地理協会である。
- 5) 論文をはじめとする学術用途に関する検索サイトであるGoogle Scholarで“住民基本台帳人口要覧”を検索すると、2010年以降で66件ヒットし(2017年9月25日検索)、地域経済や行政に関する研究など幅広い分野で利用されていることがわかる。また、住民票データを用いて人口減少期における地域人口の動向を分析したものとして清水(2017)などがある。
- 6) 2013年度までは人口の調査日が3月31日、人口動態の調査期間が4月1日から翌年3月31日までであったが、2014年から人口の調査期日が1月1日現在に、調査期間が1月1日から同年12月31日までに変更された(国土地理協会2016)。調査期日の変更でその前後の厳密な比較は困難になったが、人口変化の傾向を捉えるうえでは問題は小さいと判断し、本稿では統計表の数値をそのまま用いた。

## 文献

- 石川義孝 2007. 人口減少社会の課題と展望. 石川義孝編『人口減少と地域: 地理学的アプローチ』1-9. 京都大学学術出版会.
- 江崎雄二 2016. 日本の地方都市における人口変化. 地学雑誌125-4: 443-456.
- 小田切徳美・筒井一伸 2016. 『田園回帰の過去・現在・未来: 移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会.
- 梶田 真・江崎雄二・小池司朗・山内昌和 2016. 巻頭言「地方都市の現在」. 地学雑誌125-4: 437-441.
- 小池司朗・山内昌和 2016. 「平成の大合併」前後における市町村別の自然増減と社会増減の変化—東北地方と中国地方の比較分析—. 地学雑誌125-4: 457-474.
- 国土地理協会 2016. 『平成28年版 住民基本台帳人口要覧 I』国土地理協会.
- 清水昌人 2017. 市区町村における外国人の社会増加と日本人の社会減少. *E-journal GEO*

12-1:85-100.

人口学研究会 2010. 『現代人口辞典』 原書房.

藤山 浩 2015. 『田園回帰1%戦略：地元にと仕事を取り戻す』 農山漁村文化協会.

増田寛也編 2014. 『地方消滅：東京一極集中が招く人口急減』 中央公論新社.

山神達也 2003. 日本の大都市圏における人口増加の時空間構造. 地理学評論76-4 : 187-210.

山神達也 2013. 京阪神大都市圏の空間的縮小に関する一試論—通勤流動と人口密度分布の分析をもとに—. 都市地理学 8 : 40-51.

山神達也 2016. 通勤流動に着目した和歌山県下の機能地域の抽出—2010年の国勢調査の結果をもとに—. 学芸(和歌山大学学芸学会)62 : 127-134.

吉川 洋 2016. 『人口と日本経済』 中央公論新社.

YAMAGAMI Tatsuya 2015. Urban shrinkage of the Keihanshin metropolitan area in Japan : changes in population distribution and commuting flows. In *Urban Geography of Post-Growth Society*, eds. Hino, M. and Tsutsumi, J., 45-59. Sendai : Tohoku University Press.

